

5 歳出の状況

平成 22 年度の歳出決算額は 6,109 億 9,450 万 1 千円で、前年度の 5,910 億 3,281 万 8 千円に比べ、199 億 6,168 万 3 千円（3.4%）の増となっている。

主な構成比は、民生費（31.7%）、総務費（15.4%）、公債費（12.6%）の順となっている。

(1) 目的別歳出

総務費は、定額給付金事業の終了などにより、前年度比93億5,804万6千円（前年度比9.0%）の減少

民生費は、子ども手当の創設や生活保護費・障害自立支援費の増により、前年度比236億1万2千円（前年度比13.9%）の増加

農林水産業費は、前年度比農林水産業費10億29万1千円（3.9%）の増加。土木費は16億4,109万5千円（2.4%）、災害復旧費は1億561万9千円（26.3%）の減少

教育費は耐震事業や施設等整備事業等の普通建設事業費の増により増加。商工費は、基金積立や特別会計繰り出しの増により微増

公債費は、前年度比37億13万3千円（4.6%）の減少

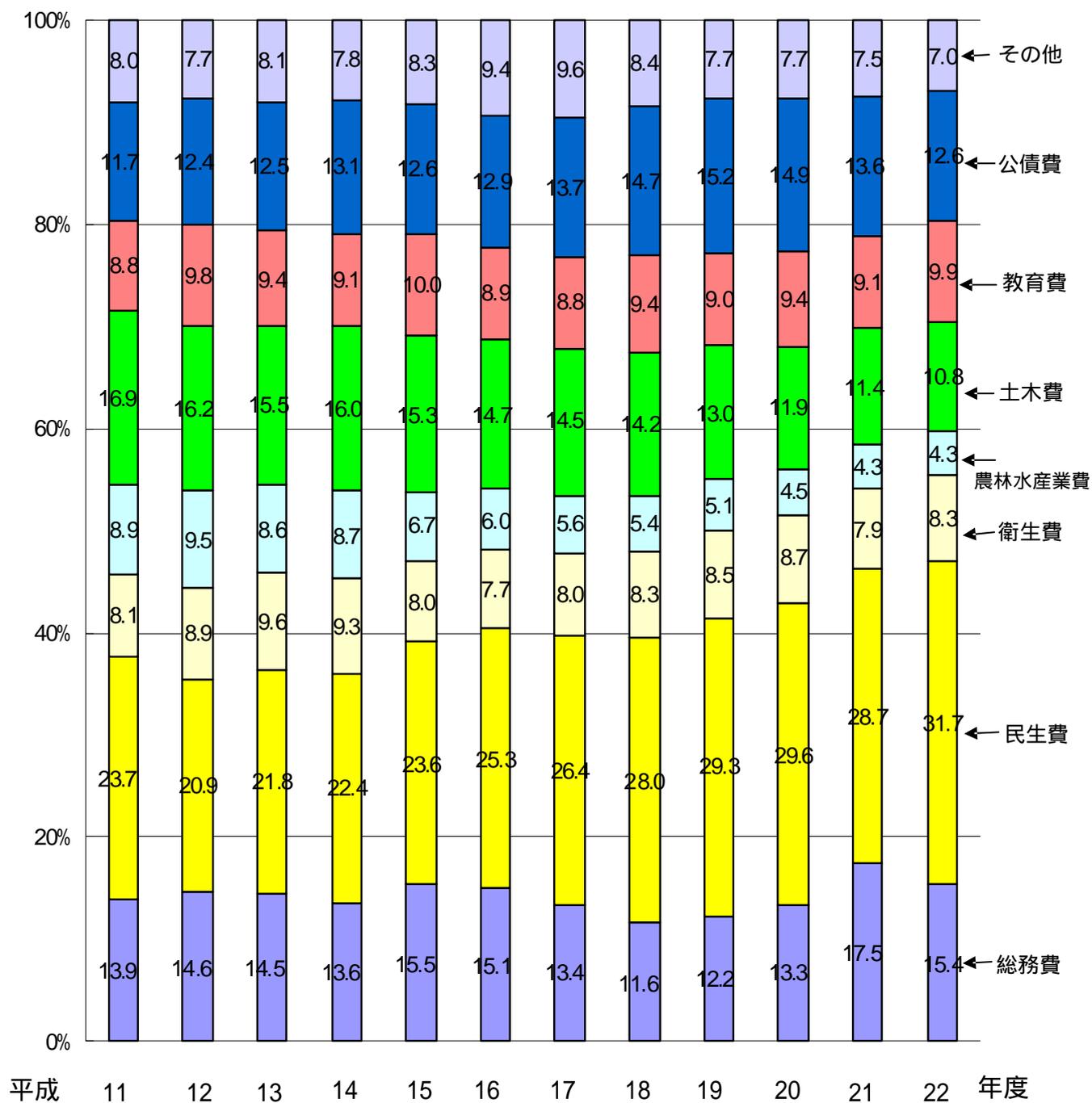
第 7 表 歳出の状況（目的別）

（単位：千円、%）

区分	平成 22 年度		平成 21 年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
議会費	3,828,176	0.6	3,902,606	0.7	74,430	1.9
総務費	94,067,661	15.4	103,425,707	17.5	9,358,046	9.0
民生費	193,417,106	31.7	169,817,094	28.7	23,600,012	13.9
衛生費	50,495,978	8.3	46,808,290	7.9	3,687,688	7.9
労働費	3,537,287	0.6	3,359,514	0.6	177,773	5.3
農林水産業費	26,438,612	4.3	25,438,321	4.3	1,000,291	3.9
商工費	14,560,241	2.4	13,962,781	2.4	597,460	4.3
土木費	65,785,454	10.8	67,426,549	11.4	1,641,095	2.4
消防費	20,265,712	3.3	21,624,121	3.6	1,358,409	6.3
教育費	60,444,694	9.9	53,671,580	9.1	6,773,114	12.6
災害復旧費	295,214	0.0	400,833	0.1	105,619	26.3
公債費	76,901,351	12.6	80,601,484	13.6	3,700,133	4.6
諸支出金	957,015	0.2	593,938	0.1	363,077	61.1
歳出合計	610,994,501	100.0	591,032,818	100.0	19,961,683	3.4

目的別分類とは、総務費、民生費、土木費などのように、行政の目的にしたがって区分する分類方法で、歳出予算の内容、個々の行政サービスの水準や行政上の特色などを知るのに役立つ分類

第5図 歳出決算額の目的別構成比の推移



(2) 性質別歳出

義務的経費は、人件費、公債費は減少したものの、扶助費が前年度を上まわり、対前年度比では 5.5% の増。構成比については 46.9% と前年度 (45.9%) より 1.0 ポイント増加

- ・ 人件費は、主に職員給与費やその他手当の削減により、前年度比 16 億 9,841 万 9 千円 (1.6%) の減少
- ・ 扶助費は、被保護世帯数の増加に伴う生活保護費及び制度的拡充に伴う医療助成費等の増により、前年度比 203 億 5,872 万 5 千円 (23.3%) の増加

投資的経費は、対前年度比では 24.6% 増加。構成比では 17.3% と前年度 (14.3%) より 3.0 ポイント増加

- ・ 普通建設事業費は、一部市町の大型事業の開始や地域活性化交付金を活用した事業等により、前年度比 209 億 4,888 万 2 千円 (24.8%) の増加 (13 年度に増加して以来、7 年連続減少していたが、H21、22 年度と 2 年連続で増加)

積立金は、財政調整基金やその他特定目的基金の増等により、前年度比 96 億 3,973 万 2 千円 (58.1%) の増加

第 8 表 歳出の状況 (性質別)

(単位 : 千円、%)

区分	平成 22 年度		平成 21 年度		差引		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
義務的経費	286,518,384	46.9	271,558,286	45.9	14,960,098	5.5	
内 訳	人件費	101,848,371	16.7	103,546,790	17.5	1,698,419	1.6
	扶助費	107,773,960	17.6	87,415,235	14.7	20,358,725	23.3
	公債費	76,896,053	12.6	80,596,261	13.6	3,700,208	4.6
投資的経費	105,599,173	17.3	84,755,910	14.4	20,843,263	24.6	
内 訳	普通建設事業費	105,303,959	17.2	84,355,077	14.3	20,948,882	24.8
	災害復旧事業費	295,214	0.1	400,833	0.1	105,619	26.3
物件費	69,870,239	11.4	69,417,148	11.7	453,091	0.7	
補助費等	42,872,274	7.0	68,871,079	11.7	25,998,805	37.7	
積立金	26,227,030	4.3	16,587,298	2.8	9,639,732	58.1	
繰出金	65,180,353	10.7	65,610,014	11.1	429,661	0.7	
その他	14,727,048	2.4	14,233,083	2.4	493,965	3.0	
歳出合計	610,994,501	100.0	591,032,818	100.0	19,961,683	3.4	

性質別分類とは、人件費、物件費、普通建設事業費などのように、横断的にその性質によって区分する分類方法で、地方団体の財政構造上の特色を判断するのに役立つ分類

第6図 歳出決算額の性質別構成比の推移

